6．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評価基準　　低価法
　評価方法　　最終仕入原価法
7．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
8．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付政府保証債の平成24年３月末利回りを参考に0.985％で計算している。
9．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

（キャッシュ・フロー計算書注記）

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	985,364千円
定期預金	△690,215千円
資金期末残高	295,149千円

2．重要な非資金取引
　ファイナンス・リース取引による資産の取得　18,844千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書注記）

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分23,941千円が含まれている。

（減損会計の適用について）

減損の認識
⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
　用　　途：中央機械室（うちボイラー室）
　種　　類：建物、構築物
　場　　所：加東市下久米942－１
　帳簿価額：11,232千円
⑵　減損の認識に至った経緯
　中央機械室のうちボイラー室部分は平成23年度において暖房方式の変更により使用を取りやめ、耐震補強等の改修を行い、平成25年度より学生が利用するホールへ用途変更することとしたため、減損を認識している。
⑶　減損額
　回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ったため、減損処理を行っていない。
⑷　減損を認識した資産の一体性
　本物件は、中央機械室（建物）と排煙設備（構築物）からなり、これらは一体不可分であることから、一体としてそのサービスを提供するものと判定している。
⑸　回収可能サービス価額
　正味売却価額を使用している。正味売却価額は国土交通省が公表している建設工事費デフレーターを用いて、当該建物の取得時における指数と用途変更決定時における指数から算出した価額を用いている。

（金融商品の時価等の注記）

1．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については借入元は限定していない。
　資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金のみを運用しており株式等は保有していない。
2．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　現金及び預金	985,364	985,364	—
⑵　リース債務	(200,818)	(198,106)	(△2,712)
⑶　未払金	(484,701)	(484,701)	—

（＊１）　負債に計上されているものについては、(　) で示している。
㈱　金融商品の時価の算定方法
⑴　現金及び預金、並びに⑶未払金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。
⑵　リース債務
　これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

（重要な債務負担行為）

該当事項なし。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（その他）

金額の端数処理は、各項目で四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがある。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細　（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	5,333,600	22,420	—	5,356,019	1,935,908	219,126	—	—	—	3,420,112	
	構築物	666,394	—	481	665,913	473,171	31,030	—	—	—	192,743	
	機械装置	1,910	—	—	1,910	1,496	310	—	—	—	414	